

2021年度障害福祉サービス等報酬改定について

令和3年2月4日付け障害福祉サービス等報酬改定検討チームより公表された「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」から、特に障害者虐待防止に係る主な内容は次のとおりです。

1 障害者虐待防止の更なる推進【全サービス】

運営基準に以下の内容が盛り込まれます。

その際、施設・事業所が対応するためには一定の時間を要すると見込まれるため、まずは2021年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、2022年度から義務化する。また、小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組を行うことができるよう、具体的な方法等を示すとされています。

障害者虐待防止の更なる推進	
○障害者虐待防止の更なる推進のため、運営基準に以下の内容を盛り込む。	
※ 令和4年度より義務化（令和3年度は努力義務）	
【現行】	
① 従業者への研修実施（努力義務）	
② 虐待の防止等のための責任者の設置（努力義務）	
【見直し後】	
① 従業者への研修実施（義務化）	
② 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会(注)を設置するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底する（義務化（新規））	
③ 虐待の防止等のための責任者の設置（義務化）	
(注)虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等	
※ 小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組が行えるような取扱いを提示予定。	
【例】	
① 協議会や基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合も研修を実施したものとみなす。	
② 事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可	
③ 委員会には事業所の管理者や虐待防止責任者が参加すればよく、最低人数は設けない	

2 身体拘束等の適正化

【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

(1) 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行う。

その際、施設・事業所が対応を行うためには一定の時間を要すると見込まれるため、以下のとおりとする。

- まずは2021年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、2022年度から義務化

- 減算の要件追加については2023年4月から適用

なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものと扱う。

(2) 訪問系サービスについても、知的障害者や精神障害者も含め対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「身体拘束廃止未実施減算（2023年4月から適用）」を創設する。

今回追加する運営基準について、以下のとおりとする。

- 現在、その他のサービスにおいて義務となっている「やむを得ず身体拘束等を行う場合の記録」については、2021年4月から義務化

- その他のサービスにおいて今回改正で追加する事項については、2021年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、2022年度から義務化

なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものと扱う。

身体拘束等の適正化の推進	
○ 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行う。	
※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設	
○ 訪問系サービスについても、知的障害者や精神障害者も対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「身体拘束廃止未実施減算」を創設する。	
※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	
運営基準	
以下、②から④の規定を追加する（訪問系以外のサービスについては、①は既に規定済）。訪問系サービスについては、①から④を追加する。	
②から④の規定は、令和3年4月から努力義務化し、令和4年4月から義務化する。なお、訪問系サービスにおいて追加する①については、令和3年4月から義務化する。	
① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。	
② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。	
③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。	
④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。	
※ 虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなす。	
減算の取扱い	
運営基準の①から④を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。（身体拘束廃止未実施減算5単位/日）	
ただし、②から④については、令和5年4月から適用する。	
なお、訪問系サービスについては、①から④の全てを令和5年4月からの適用とする。	